

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,966,613	9,465,295	39,890,748
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,345	96,482	485,065
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	300,973	90,038	458,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,116	140,710	919,490
純資産額 (千円)	8,567,380	8,514,283	8,759,301
総資産額 (千円)	18,396,956	17,225,591	17,412,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	129.37	38.37	195.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	124.90	-	190.28
自己資本比率 (%)	45.2	48.9	49.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も限定的なものに留まり、引き続き、緩やかな景気回復傾向を辿りました。しかしながら、わが国経済を取り巻く環境には、新興国経済の減速、ウクライナ問題の混迷化、中東情勢の不安定化や資源・原材料価格の上昇など様々な懸念材料が広がりつつあり、景気の先行きに不透明感が増してきています。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、服飾雑貨事業セグメントおよび家電事業セグメントの売上増加により、前年同期比5.6%増加の94億6千5百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は増加したものの、売上総利益率が前年同期比1.8ポイント低下したことから、売上総利益が同1.9%減少の22億6千4百万円となりました。営業利益については、販管費が前年同期比6千2百万円の増加に収まったことから、同1億4百万円減益の1億7百万円の赤字に留まりました。これを受けて、経常利益は同1億2千3百万円減少の9千6百万円の赤字となり、また、四半期純利益も9千万円の赤字となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比3.2%減少の48億8千3百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けにリビング家具の売り上げが堅調に推移しましたが、前期において大きく伸長した欧米向けキッチン・クッキング用品の売り上げが、当第1四半期は大型特需が剥げ落ちたこともあり、前年同期比で大幅に減少しました。ブランド事業においては、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ(株)の売り上げが前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、単体において利益率の低い定番商品の売り上げが前期に引き続き増加したことを主因に、同98.2%減少の2百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比18.0%増加の25億6千1百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けの定番商品の売り上げが順調に積み上がり、中でも、キャリーバッグ等のトラベル商材が好調に推移しました。ブランド事業においては、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売り上げが前年同期比増加となったことや、「キプリング」事業を営む販売子会社(株)L&Sコーポレーションが順調に売り上げを伸ばしました。

セグメント利益については、単体における利益率の低い定番商品の売り上げが増加したことや、販売子会社の店舗拡充に係る先行投資的な経費増もあり、2千2百万円の赤字となりました。

(家電事業)

当セグメントの売上高は、前年同期比34.4%増加の12億7百万円となりました。OEM事業では、前期よりの抜本的な事業改革に一定の目処を付けた三發電器製造廠有限公司の売上高が増加しました。ブランド事業においては、販売子会社(株)mhエンタープライズの売り上げが、前期に引き続き「マイボトルブレンダー」等の調理家電が好調に推移したこともあり、前年同期比で大きく伸長しました。

セグメント利益については、売上高の回復とともに採算性も大幅に改善した三發電器製造廠有限公司の黒字化を主因として前年同期比3千1百万円増加の3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少の172億2千5百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」がそれぞれ4億5千3百万円、3億7千6百万円減少している一方、「商品及び製品」「投資有価証券」がそれぞれ5億2千9百万円、1億3千6百万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」が3億6千6百万円増加している一方、「未払法人税等」が2億2千2百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が1億9千6百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は48.9%、1株当たり純資産は3,583円59銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。このうち、銀行借入による資金調達に関しましては、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金についても長短金利水準を勘案し短期借入金で実行してはりましたが、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」を目的に長期借入金を実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,335,400	23,354	同上
単元未満株式	普通株式 10,646	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,354	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	206,900	-	206,900	8.1
計	-	206,900	-	206,900	8.1

(注) 当第1四半期会計期間末(平成26年6月30日)の自己株式は204,550株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,006,219	1,553,216
受取手形及び売掛金	4,952,268	4,575,521
商品及び製品	4,181,395	4,711,357
仕掛品	50,427	43,087
原材料及び貯蔵品	158,229	143,480
繰延税金資産	164,333	250,666
前渡金	244,261	414,484
前払費用	117,794	104,193
短期貸付金	1,160	936
その他	559,074	333,905
貸倒引当金	4,116	4,506
流動資産合計	12,431,047	12,126,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,365,837	1,360,840
機械装置及び運搬具(純額)	158,177	144,603
工具、器具及び備品(純額)	148,419	148,425
土地	821,654	821,654
リース資産(純額)	39,686	37,676
建設仮勘定	19,414	13,682
有形固定資産合計	2,553,189	2,526,883
無形固定資産		
リース資産	309	-
その他	346,019	329,755
無形固定資産合計	346,328	329,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,066	1,683,909
長期貸付金	16,486	15,826
繰延税金資産	44,378	41,288
破産更生債権等	971	971
その他	524,594	552,565
貸倒引当金	52,056	51,952
投資その他の資産合計	2,081,441	2,242,609
固定資産合計	4,980,959	5,099,248
資産合計	17,412,006	17,225,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,367	1,193,755
短期借入金	3,338,554	3,704,672
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
リース債務	8,364	8,981
未払法人税等	270,324	47,849
繰延税金負債	4,078	734
賞与引当金	342,002	294,490
役員賞与引当金	21,417	5,975
未払金	1,053,327	936,398
未払費用	333,664	279,250
未払消費税等	84,234	38,381
その他	262,212	445,940
流動負債合計	7,940,549	6,956,431
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
リース債務	31,646	30,578
繰延税金負債	155,362	200,278
再評価に係る繰延税金負債	81,890	81,890
退職給付に係る負債	149,648	152,123
役員退職慰労引当金	33,745	23,758
資産除去債務	50,262	49,303
その他	9,600	16,944
固定負債合計	712,155	1,754,876
負債合計	8,652,705	8,711,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	645,678	646,640
利益剰余金	6,938,289	6,742,270
自己株式	271,039	267,992
株主資本合計	8,313,842	8,121,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,337	453,524
繰延ヘッジ損益	58,157	36,548
土地再評価差額金	64,639	64,639
為替換算調整勘定	146,314	187,772
その他の包括利益累計額合計	344,819	293,843
新株予約権	90,061	85,955
少数株主持分	10,577	12,650
純資産合計	8,759,301	8,514,283
負債純資産合計	17,412,006	17,225,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,966,613	9,465,295
売上原価	6,659,448	7,200,894
売上総利益	2,307,164	2,264,401
販売費及び一般管理費		
販売費	474,014	516,568
一般管理費	1,836,276	1,855,781
販売費及び一般管理費合計	2,310,290	2,372,350
営業損失()	3,126	107,948
営業外収益		
受取利息	444	696
受取配当金	12,352	13,711
為替差益	-	4,748
持分法による投資利益	25,705	-
その他	17,048	5,650
営業外収益合計	55,549	24,806
営業外費用		
支払利息	12,203	12,959
為替差損	11,570	-
その他	1,305	380
営業外費用合計	25,078	13,340
経常利益又は経常損失()	27,345	96,482
特別利益		
関係会社株式売却益	670,051	-
特別利益合計	670,051	-
特別損失		
固定資産除却損	4,436	1,862
減損損失	-	73
その他	1,895	203
特別損失合計	6,331	2,138
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	691,065	98,620
法人税、住民税及び事業税	392,936	39,239
法人税等調整額	888	48,126
法人税等合計	393,824	8,886
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	297,240	89,734
少数株主利益又は少数株主損失()	3,733	304
四半期純利益又は四半期純損失()	300,973	90,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	297,240	89,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,692	85,186
繰延ヘッジ損益	23,540	94,705
為替換算調整勘定	143,723	41,457
その他の包括利益合計	159,875	50,976
四半期包括利益	457,116	140,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,105	141,015
少数株主に係る四半期包括利益	9,010	304

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,242千円	16,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	73,546千円	79,881千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	115,814	10	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は50円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,046,857	2,170,722	898,042	8,115,622	850,990	8,966,613	-	8,966,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,818	-	3,474	12,292	21,655	33,948	33,948	-
計	5,055,676	2,170,722	901,516	8,127,915	872,646	9,000,561	33,948	8,966,613
セグメント利益又 は損失()	137,233	25,970	970	112,233	18,732	93,501	96,627	3,126

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 96,627千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,883,641	2,561,389	1,207,208	8,652,239	813,056	9,465,295	-	9,465,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,311	4,958	2,793	11,064	16,310	27,374	27,374	-
計	4,886,953	2,566,347	1,210,002	8,663,303	829,366	9,492,670	27,374	9,465,295
セグメント利益又 は損失()	2,402	22,921	32,231	11,711	18,926	7,214	100,733	107,948

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 100,733千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	129円37銭	38円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	300,973	90,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	300,973	90,038
普通株式の期中平均株式数(株)	2,326,468	2,346,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	124円90銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,170	-

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月13日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....93,841,720円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(訴訟)

当社は、平成25年7月25日付及び平成26年4月25日付で東京地方裁判所において訴訟を提起され、それぞれ平成25年7月29日及び平成26年5月10日で本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

平成25年7月25日付の訴状は、原告である株式会社カンキョーが、当社に対し、株式会社カンキョーが開発した環境制御機器にかかる製造を委託し、当社が子会社に製造を再委託したところ、同再委託先が製造した製品に欠陥があったため損害が発生したとして、損害の賠償を求めています。

請求金額は210,372千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払となっております。

平成26年4月25日付の訴状は、原告である株式会社損害保険ジャパンが、当社に対し、株式会社カンキョーに損害が発生したことにより、株式会社損害保険ジャパンが賠償責任保険契約に基づいて株式会社カンキョーに保険金を支払ったとして、保険代位による求償金の支払いを求めています。

請求金額は、37,337千円及び付帯する年5%の割合による金員の支払いとなっております。

本件2件は現在併合され係争中で、現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本訴訟の進捗に応じた必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。